

# 2026年3月期 決算説明資料



松田産業株式会社  
2026年5月27日





本資料は、弊社についてご理解を深めていただくことを目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、目標と異なる可能性があることにご留意ください。

<お問い合わせ先>

松田産業株式会社

CSR・IR部

お問い合わせフォーム : <https://www.matsuda-sangyo.co.jp/ja/contact/contact4.html>

1. 連結決算の概要
2. 中期経営計画 2 0 2 8（2026-2028年度）
3. セグメント別の業績と次期見通し

## Appendix

# 1. 連結決算の概要



過去最高の業績更新  
(連結) 売上高/営業利益

**6,878** 億円 / **224** 億円

(前期比 +46.7% / +77.0%)

貴金属関連事業  
売上高/営業利益

**5,704** 億円 / **193** 億円

(前期比 +57.7% / +90.0%)

食品関連事業  
売上高/営業利益

**1,174** 億円 / **31** 億円

(前期比 +9.6% / +23.9%)

資本効率の改善

ROE/ROA

**15.4** % / **11.9** %

(前期比 +5.5pt / +3.4pt)

1株当たり配当金 (27/3期予想)

9期連続増配

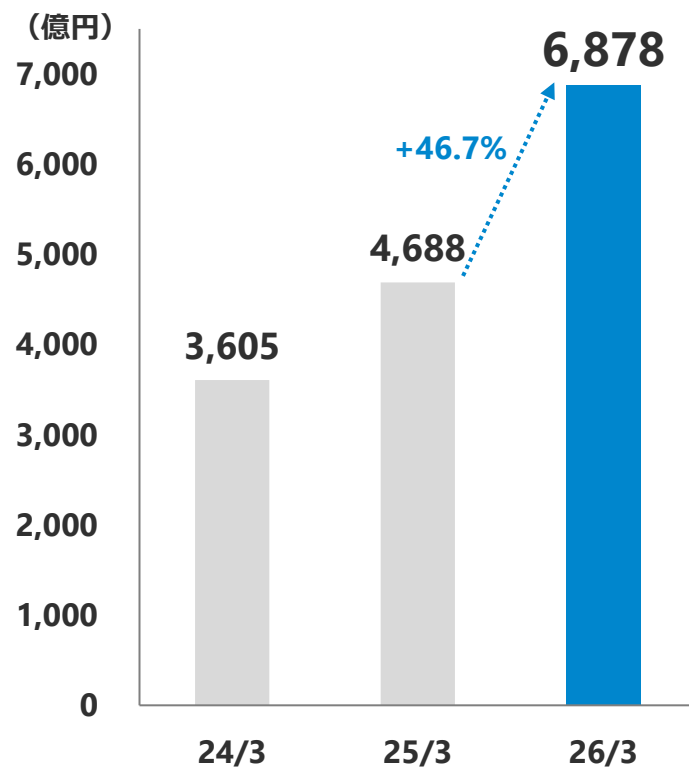
**110** 円 (+10円)

貴金属関連事業・食品関連事業の両事業で、業績が好調に推移  
 価格上昇や営業利益率の改善もあり、前期比で大幅に増収増益

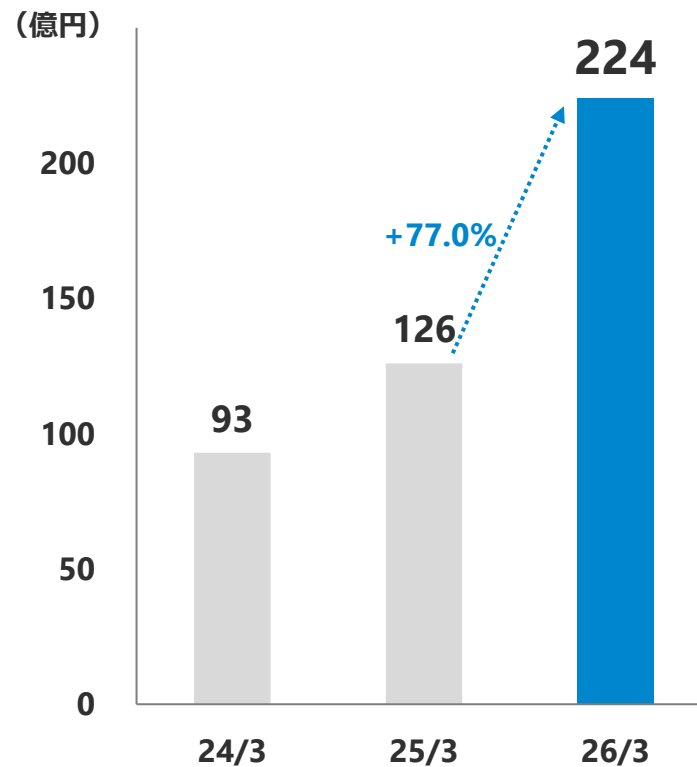
(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	
売上高	4,688	<b>6,878</b>	+2,190	+46.7%
営業利益	126	<b>224</b>	+98	+77.0%
営業利益率	2.7%	<b>3.3%</b>	+0.6pt	-
経常利益	135	<b>235</b>	+100	+74.1%
当期純利益	94	<b>167</b>	+73	+77.2%
1株当たり当期純利益 (円)	364.8	<b>647.5</b>	+282.7	+77.5%
ROE	9.9%	<b>15.4%</b>	+5.5pt	-

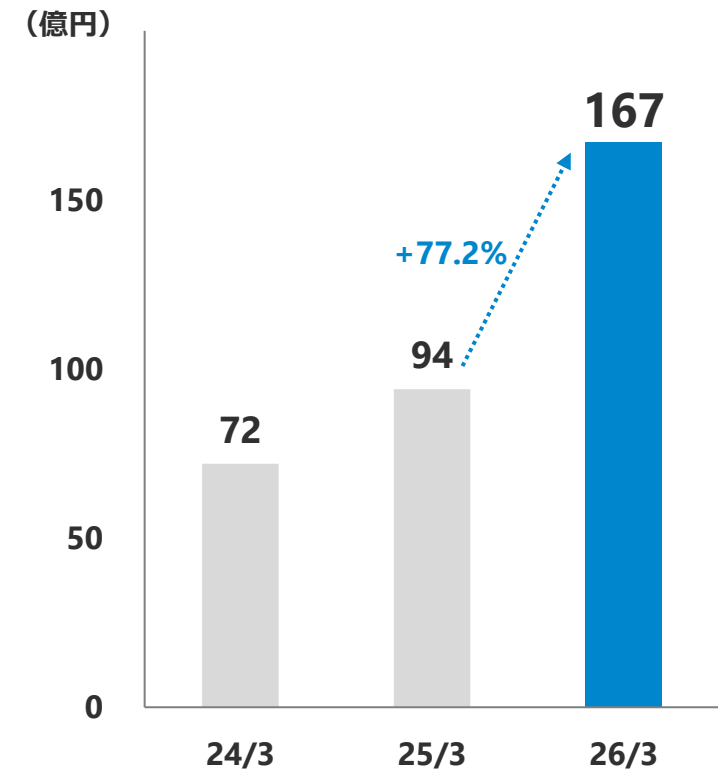
売上高



営業利益



当期純利益



## 連結貸借対照表

【資産の部】		(億円)		
	2025年3月末	2026年3月末	増減	増減要因
流動資産	1,161	<b>1,707</b>	+546	(+) 受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加
固定資産	531	<b>570</b>	+39	(+) 工場設備の新設等
資産合計	1,692	<b>2,277</b>	+585	
【負債の部】				
	2025年3月末	2026年3月末	増減	増減要因
流動負債	486	<b>839</b>	+353	(+) 買掛金、前受金、短期借入金の増加
固定負債	205	<b>247</b>	+42	(+) 長期借入金の増加
うち有利子負債	333	<b>524</b>	+191	
負債合計	691	<b>1,087</b>	+396	
【純資産の部】				
	2025年3月末	2026年3月末	増減	増減要因
純資産合計	1,001	<b>1,190</b>	+189	(+) 利益剰余金、繰延ヘッジ損益の増加
負債純資産合計	1,692	<b>2,277</b>	+585	
自己資本比率	58.9%	<b>52.0%</b>		

※当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減要因
営業キャッシュ・フロー	25	▲89	▲114	(+) 税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加 (-) 売上債権、棚卸資産増加、法人税等の支払い
投資キャッシュ・フロー	▲62	▲44	+18	(+) 定期預金の払戻し (-) 工場設備新設等による有形固定資産の取得
フリー・キャッシュ・フロー	▲37	▲134	▲97	
財務キャッシュ・フロー	2	162	+160	(+) 短期借入金、長期借入金の増加 (-) 配当金の支払い
現金及び現金同等物の増減	▲30	30	+60	
現金及び現金同等物の期末残高	114	145	+31	

## 2. 中期経営計画 2028（2026-2028年度）





社会変化に適応し、進化し続ける、  
お客様・社会から常に必要とされる企業へ

お客様・社会

資源の有効活用 & 持続可能な資源確保  
お客様や社会の課題解決に資する高い付加価値を提供

**貴金属関連事業**

資源循環(活用)を創造する  
リーディングカンパニー

成長戦略推進

**食品関連事業**

お客様の商品開発の  
ベストパートナー

事業を通じて社会に貢献するために、マテリアリティに取り組み  
持続的な企業価値向上と持続可能な環境・社会・経済の実現を目指す



貴金属

循環バリューチェーン  
資源リサイクルの総合力

環境 環境負荷低減と事業成長の両立

社会 多様な人材活躍による成長加速

社会 お客様満足の向上と社会の信用確保



食品

調達ネットワーク  
安心・安全な食材の安定供給

新たな価値  
を創造



マテリアリティとして以下の**重点テーマ**に取り組むとともに、**非財務目標**の達成を目指す

環境

環境負荷低減と事業成長の両立

資源リサイクルの総合力向上と  
食資源の安定調達

気候変動対応  
エネルギー消費、GHG削減

固形廃棄物の削減  
Reduce・Reuse・Recycle

目標

- GHG排出量 (Scope1+2) 42%削減
- GHG排出量 (Scope3) 25%削減
- 再資源化率90%以上

社会

多様な人材活躍による成長加速

ダイバーシティ&イノベーション  
女性、経験者、グローバル、シニア

適材適所  
研修制度、キャリア開発支援

ワークライフバランス  
健康経営、職場環境づくり

目標

- 従業員エンゲージメント向上
- 女性活躍の推進

社会

お客様満足の上と社会の信用確保

安心・安全の確保  
製品・商品・サービス

サプライヤーとのパートナーシップ

情報セキュリティ

目標

- サプライヤーエンゲージメント向上

資本効率面において当初目標を上回りつつ、**売上高・営業利益**ともに大幅な目標達成を実現

一方で、貴金属相場高に伴い運転資金が拡大したことで、**営業CF**は当初想定に届かず

(単位：億円)

	FY21実績	FY25目標	FY25実績	
売上高	2,722	3,000	<b>6,878</b>	相場高による単価差異により大幅に増加
営業利益	126	130	<b>224</b>	
営業利益率	4.7%	4.3%	<b>3.3%</b>	ヘッジ取引により利益増加は抑制されたことに加え、宝飾分野の取扱量増加により営業利益率は低下
営業CF	FY19-21_累計 67	FY22-25_累計 400	FY22-25_累計 <b>60</b>	売上債権・棚卸資産も単価差異により大きく増加し、営業CFは想定に未達
ROE	13.7%	9.0%	<b>15.4%</b>	
ROA (総資産経常利益率)	12.5%	10.0%	<b>11.9%</b>	

## 事業戦略の推進

### 高付加価値な材料の提供（貴金属）

- リサイクル100%貴金属を原料としたECOシリーズと高機能電子材料のラインナップ拡充

### リサイクルスキームの構築（貴金属）

- リチウムイオン電池の使用済み製品の回収に関する実証実験への参画
- PTPシートのマテリアルリサイクルに向けた設備導入、産廃許認可取得

### 生産インフラの拡充（貴金属）

- 入間地区、及びタイ現地法人の工場リニューアル
- 北九州工場第1期稼働開始、新物流拠点の稼働開始
- 山陽レック、フラップリソースの完全子会社化

### 調達網と商品ラインナップの拡充（食品）

- 商品ラインナップ（冷凍魚・フルーツ・簡便調理品等）の拡充による販売数量の拡大
- インド・インドネシア拠点の稼働開始によるグローバルサプライチェーンの強化



## 経営基盤の強化

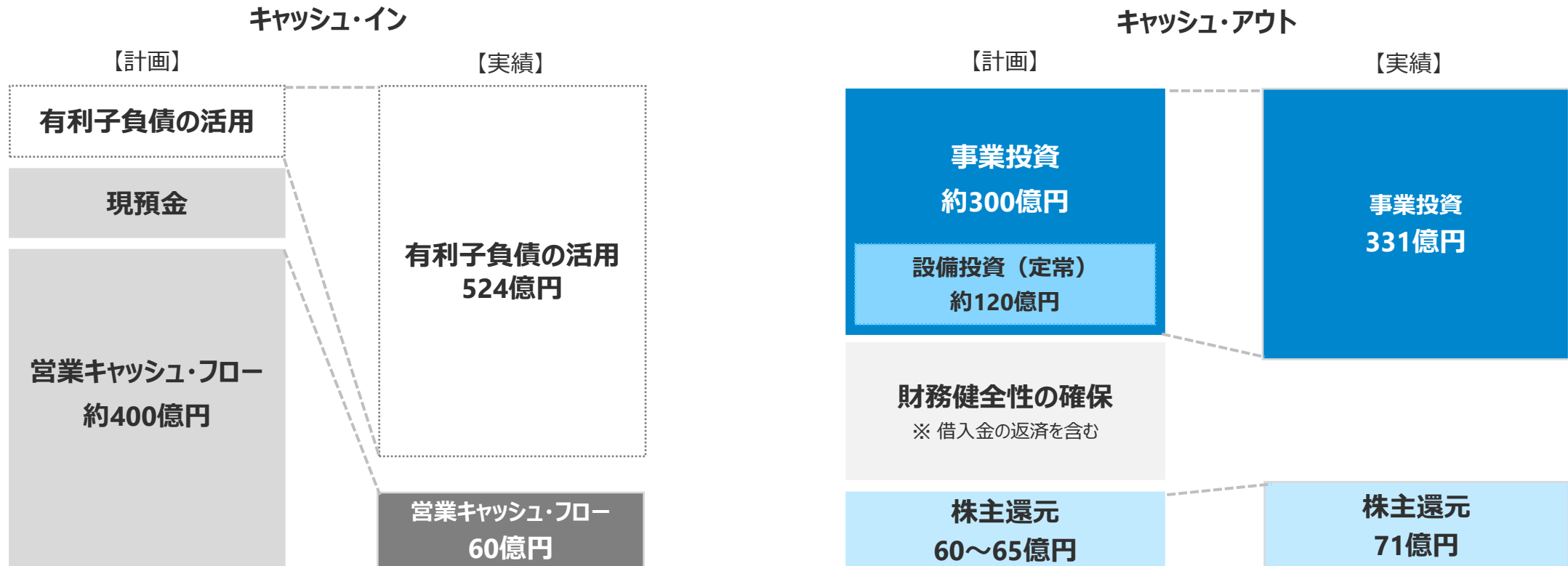
- カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素への取組強化
- BI・AIツール導入、NIST CSFに基づく情報セキュリティ対策強化
- 経営人材育成と新卒採用に加え経験者採用の強化、エンゲージメント調査の定常実施
- サステナビリティ委員会および指名・報酬委員会の設置



## 資本政策 (基本方針)

成長性を捉えた事業機会への最適資源配分、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮し、持続的に企業価値を向上させる

### <中期経営計画（2022～2025年度累計）に基づく、キャッシュ・アロケーション>



営業利益と営業CFの双方を稼ぎ続けることで、**持続的な企業価値向上**に繋げる

(単位：億円)

	FY19-21 平均	FY22-25 平均	FY25 実績	FY28 中期目標
営業利益	90	145	224	<b>280</b>
営業CF	3年累計 67	4年累計 60	▲89	3年累計 <b>350</b>
ROE	10.0%	11.1%	15.4%	<b>11.0%以上</b>
ROA (総資産経常利益率)	9.4%	9.4%	11.9%	<b>10.0%以上</b>

【貴金属相場前提】 25年度4Q (26年1月~26年3月) 平均程度を想定

マテリアリティの取組の経済価値化を図り、**中長期**での**企業価値向上**を目指す

貴金属関連事業と食品関連事業の双方を成長の牽引役とし、**収益基盤強化**と**新規収益源**を創出

### 貴金属関連事業

資源循環を事業の核とし、資源リサイクルの総合力を高める

動脈・静脈プロセスを強化し活用することで  
循環バリューチェーンを強化

将来を見据えた技術開発と資源活用で、新たな価値を創造

### 食品関連事業

グローバル調達網拡大による持続的な資源確保

成長市場（川下領域・海外市場他）における販路拡大

加工度向上による高付加価値化の推進

### 経営基盤強化

持続的成長を支える

▶ 事業の高度化を目指したDX推進と事業の持続性確保のためのセキュリティ対策

経営基盤を強化

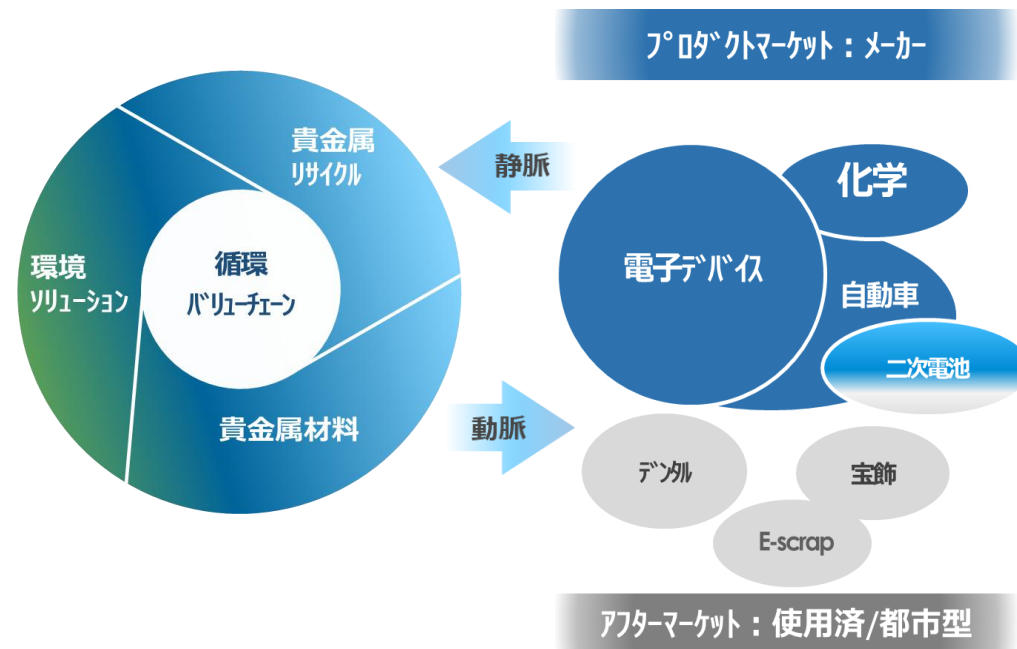
▶ マツダらしく個の能力を最大限発揮し、価値創造の源泉となる人的資本の拡充

資源リサイクルの総合力を高め、国内外の循環バリューチェーン強化により、**新たな価値**を創造

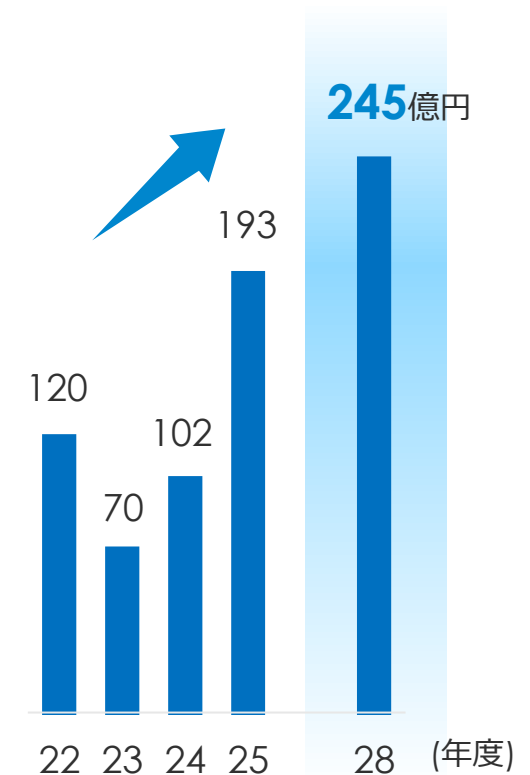
事業環境

- 電子デバイス市場の拡大とエレクトロニクスバリューチェーンにおける経済安全保障上の材料供給の重要性向上
- 脱炭素や環境意識の高まりによる、環境負荷低減製品・サービス（リサイクル地金など）へのニーズの増大
- 自動車や二次電池市場の成長に伴う、非鉄・リチウムイオン電池の資源循環（水平リサイクル）ニーズの拡大
- 使用済製品や都市鉱山を対象としたアフターマーケットリサイクル市場の伸長

ビジネスモデル



利益目標



## 動脈プロセス（販売）の強化

- 高機能電子材料のラインナップ拡充
- リサイクル100%地金を活用した環境負荷低減製品のラインナップ拡充
- 製造・加工プロセスの強化



## 静脈プロセス（回収）の強化

- グローバルなインフラ拡充と生産ネットワークの最適化
- リチウムイオン電池の水平リサイクルスキームの構築
- 未開拓市場への展開とアフターマーケット市場の深耕



## 一気通貫のソリューション展開

販売

回収

動脈プロセスと静脈プロセスを繋ぎ、競争力のある  
資源循環バリューチェーンの構築・強化によりシェア拡大

グローバルな調達網拡大と加工度向上による高付加価値化を推進し、  
収益性と資本効率向上を伴う事業成長を追求

事業環境

- 地政学リスク、気候変動、伝染病の増大により、供給が不安定化し、原料価格が高騰。食料安定供給のニーズは拡大  
<近年の主な事象>
  - 令和のコメ騒動
  - 鳥インフルエンザ流行によるエッグショック
  - 国産水産物の記録的不漁
  - カカオ（チョコレート）ショック
- 人口減少や人手不足により国内の食料生産・消費が縮小する一方、海外の食料生産・消費は拡大
- 国内では、健康食品、医療介護食、中食、ファーストフード等の外食市場は伸長

調達網拡大と商品ラインナップ拡充

- 安心・安全な商品のグローバル供給力を強化、優位性を発揮できる商品の拡大とポートフォリオの最適化



## 販路拡大と付加価値向上

- 市場ニーズを先取りした商品開発と提案型営業により、成長市場での販路を拡大

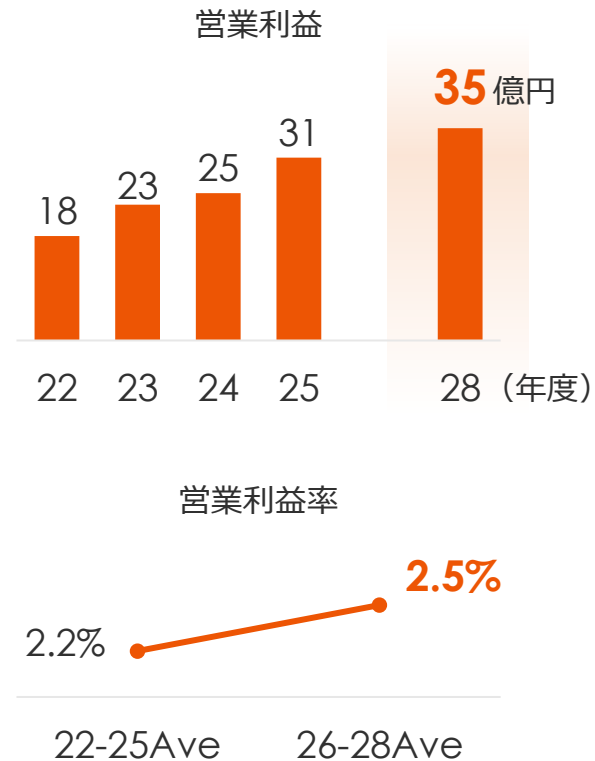


- 食材の加工度を高め、バリューチェーンの川下展開と付加価値向上による利益率向上



## 利益目標

- 質の伴った成長により利益率を向上させながら、28年度は営業利益35億円を実現



事業の高度化を目指したDX推進と事業の持続性確保のためのセキュリティ対策を実施するとともに、それらを支える人材育成と技術基盤の整備を推進

### 事業の高度化

生産性向上と事業高度化

デジタル技術を活用し、新たな価値創出を加速

AI・データ利活用の促進

生成AIの活用やデータ統合基盤による分析の高度化を図る

### デジタルの民主化

利活用リテラシー

全社員のリテラシーを底上げし、意思決定を迅速化

市民開発

現場知見をシステム化する「市民開発」を推進し、業務改善をスピードアップ

### 事業の持続性

セキュリティ対策強化

NIST CSFを活用し、リスクを可視化  
グローバル基準で総合的な対策を実施

ヒューマンファイアウォール

一人ひとりの高いセキュリティ意識を「最後の砦」とし、  
守り抜く強固な組織を築く

### 基盤再整備

DXとセキュリティを意識したシステム基盤再整備

マツダらしく個の能力を最大限発揮し、価値創造の源泉となる人的資本の拡充を推進

### ありたい姿

多様な社員が生き活きと、マツダらしく、個の持つ能力を最大限発揮し、組織と個人がともに成長し続けられる会社

#### 経営人材

選抜研修やMBA教育により  
計画的な能力開発を実行  
人材要件の可視化とサクセッ  
ションプランの体系化を実現

#### リーダーシップ人材

部門横断的に事業を推進で  
きる人材を育成するため、  
年齢・性別を問わず、  
プロジェクト等の実践機会を  
提供

#### グローバル人材

海外インターンシップや現地  
法人との人材交流を推進  
海外事業を牽引し持続的な  
成長を支える人材を育成

#### 女性活躍

採用割合や勤続年数差異  
等について目標設定し、  
数値改善に向けて各種施策  
を実行

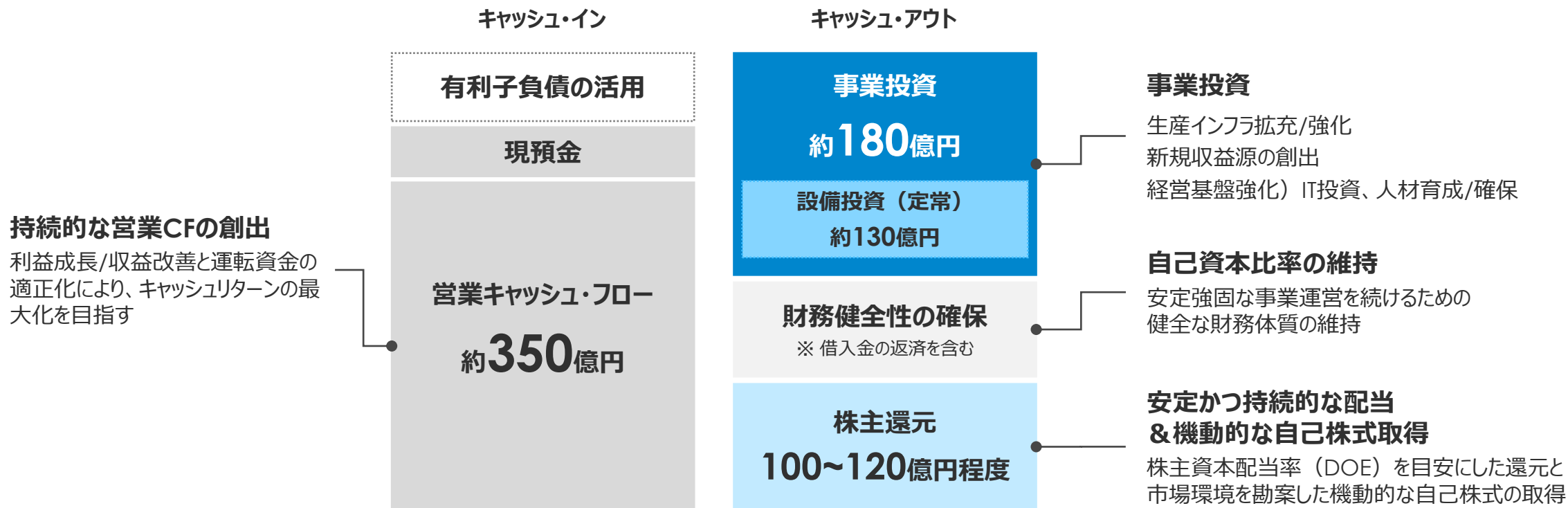
### 理念浸透と従業員エンゲージメント

理念への共感と業務の意義深化により、エンゲージメント向上を目指す  
採用から教育、評価まで一貫した仕組みを構築し、外部専門家監修のもと独自の設問を設計した調査で効果を測定・改善する

## 資本政策（基本方針）

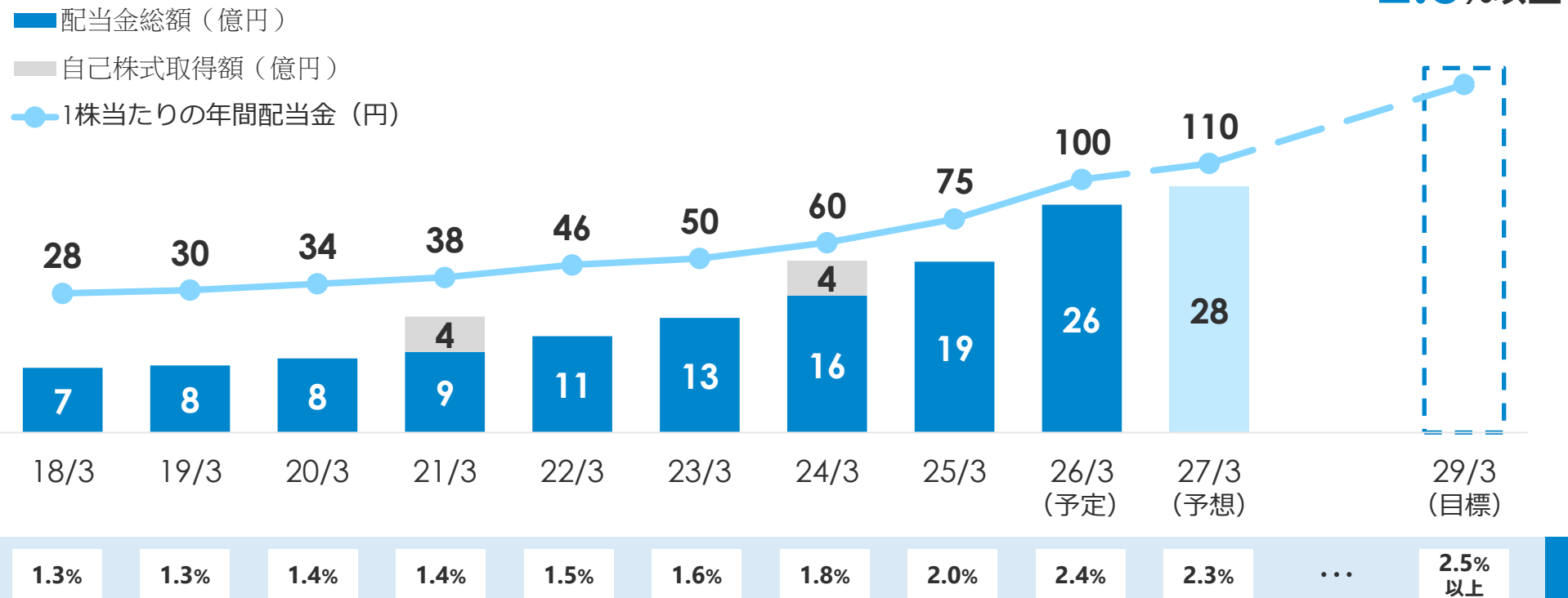
成長性を捉えた**事業機会への最適資源配分**、**財務健全性の確保**、**株主還元**のバランスを考慮し、持続的に企業価値を向上させる

キャッシュ・アロケーション（2026～2028年度累計）



## 株主還元方針

- 成長投資の為の内部留保とのバランスを考慮しつつ、**安定且つ持続的な配当**を実施
- 株主資本配当率（**DOE**）を目安とした還元
- 市場環境を勘案した機動的な自己株式取得



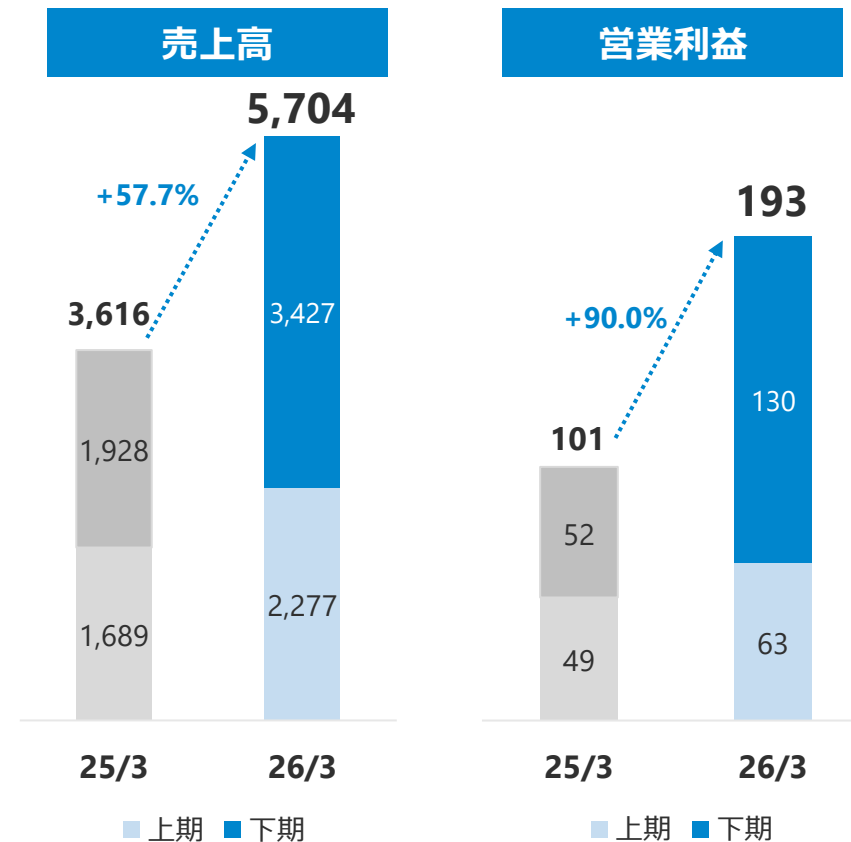
### 3. セグメント別の業績と次期見通し



貴金属リサイクル取扱量の増加及び貴金属相場の上昇により、増収増益を達成

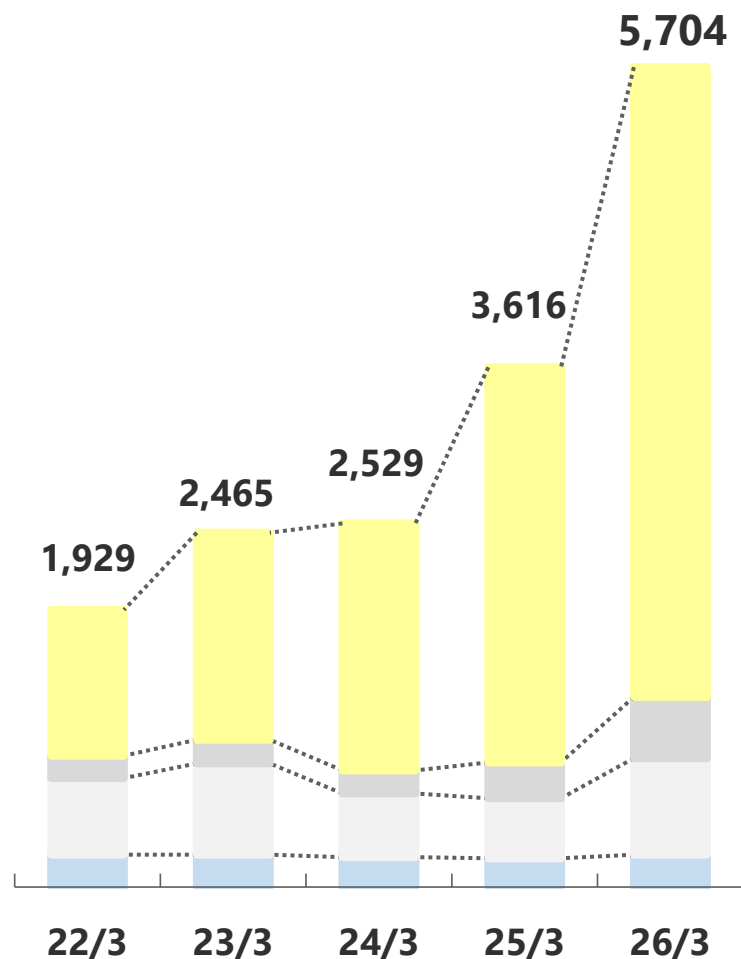
(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	
売上高	3,616	<b>5,704</b>	+2,088	+57.7%
営業利益	101	<b>193</b>	+92	+90.0%
営業利益率	2.8%	<b>3.4%</b>	-	-



## 品目別売上高の推移（貴金属関連事業）

貴金属相場の上昇により、価格要因での売上増加が顕著に  
宝飾分野を含めた貴金属リサイクル取扱量の増加も寄与



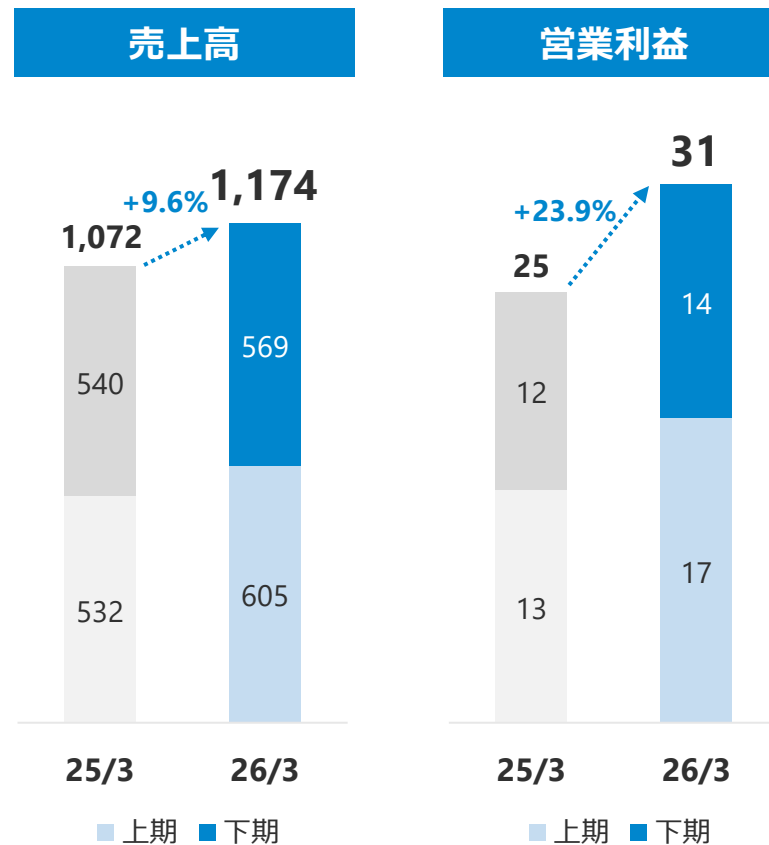
(億円)

	26/3期	増減	増減要因
金	4,379	+1,631 +59.4%	数量要因+5.7%、価格要因+53.7%
銀	426	+176 +70.4%	数量要因▲1.4%、価格要因+71.8%
白金族	671	+254 +60.8%	数量要因+10.1%、価格要因+50.8%
その他	225	+25 +12.8%	産業廃棄物処理等

顧客ニーズに応えた商品提案と、安定供給体制の強化に努め、増収増益を達成

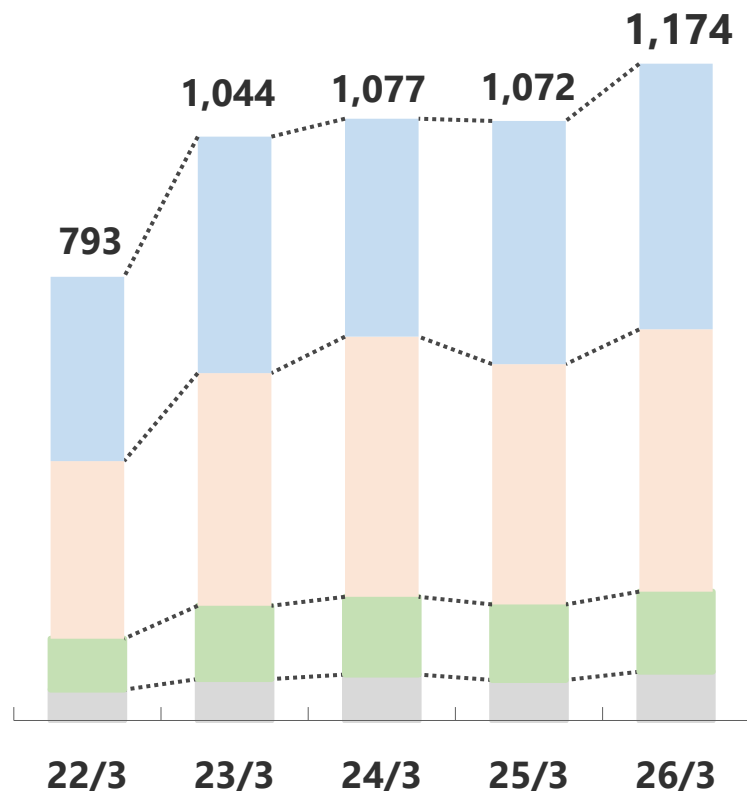
(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	
売上高	1,072	<b>1,174</b>	+102	+9.6%
営業利益	25	<b>31</b>	+6	+23.9%
営業利益率	2.3%	<b>2.6%</b>	+0.3pt	-



## 品目別売上高の推移（食品関連事業）

水産品、畜産品、農産品の販売量増加と、  
原材料価格の高騰などに対する価格転嫁が寄与し、各商品とも売上高が増加

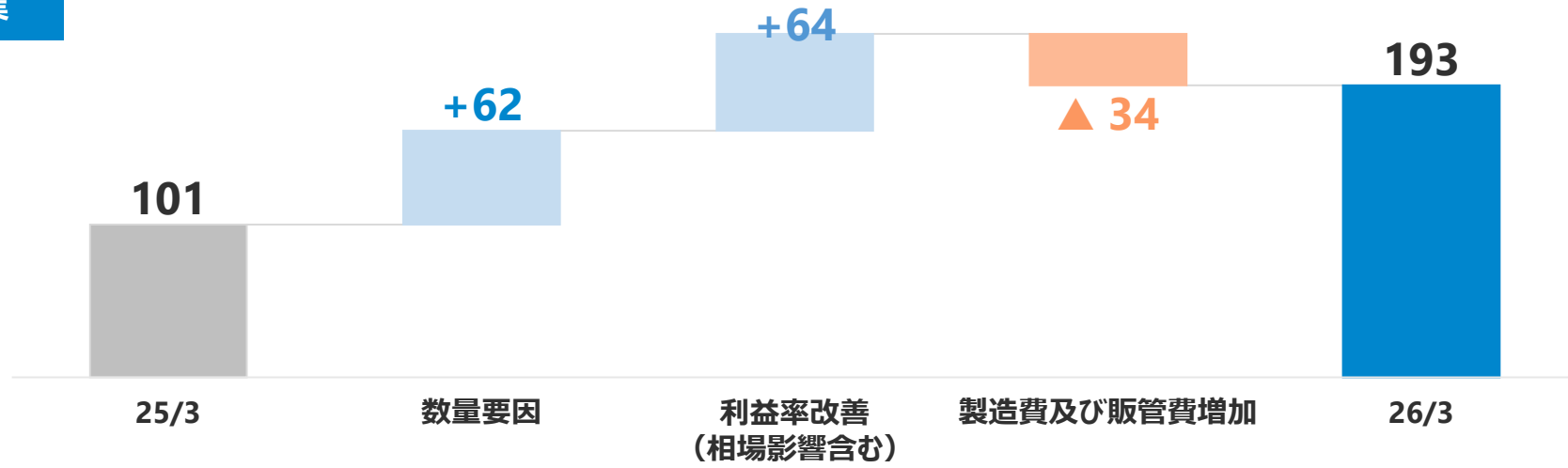


	(億円)			増減要因
	26/3期	増減		
水産品	474	+40	+9.2%	数量要因+1.6%、価格要因+7.6%
畜産品	468	+39	+9.2%	数量要因+3.1%、価格要因+6.2%
農産品	143	+7	+5.8%	数量要因+4.0%、価格要因+1.8%
その他	87	+14	+20.5%	-

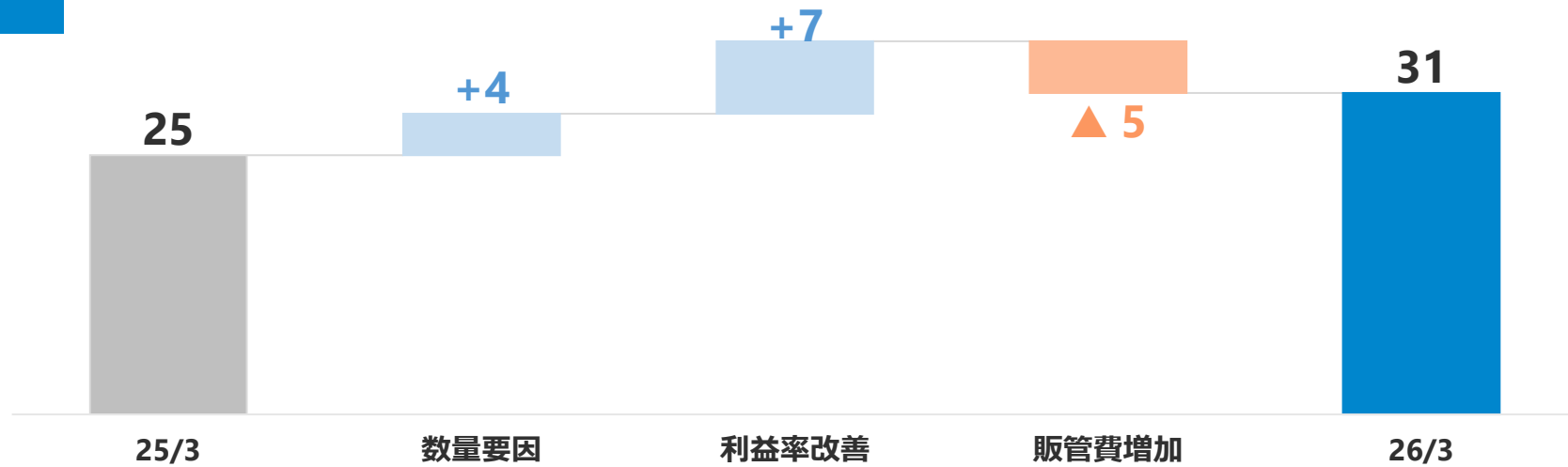
# 営業利益の増減

## 貴金属関連事業

(億円)



## 食品関連事業



27/3期は、電子デバイス分野における生産状況の回復を背景に、  
貴金属リサイクル取扱量・製商品販売量の拡大による増収増益を予想

(億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減	
売上高	6,878	<b>7,000</b>	+122	+1.8%
営業利益	224	<b>240</b>	+16	+7.0%
営業利益率	3.3%	<b>3.4%</b>	+0.1pt	-
経常利益	235	<b>246</b>	+11	+4.5%
当期純利益	167	<b>171</b>	+4	+2.1%
1株当たり当期純利益 (円)	647.5	<b>661.7</b>	+14.2	+2.2%

貴金属関連事業は、電子デバイス分野の生産回復見通しから、取扱数量の増加による増収増益を予想  
 食品関連事業は、販売数量増加による増収も、販管費の増加等により、営業利益は凡そ横這いを予想

(億円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減		
売上高	貴金属関連事業	5,704	5,800	+96	+1.7%
	食品関連事業	1,174	1,200	+26	+2.2%
	合計	6,878	7,000	+122	+1.8%
営業利益	貴金属関連事業	193	209	+16	+8.1%
	食品関連事業	31	31	+0	+0.2%
	合計	224	240	+16	+7.0%

	貴金属関連事業	食品関連事業
<b>27年3月期 業績予想</b>	売上高 5,800億円 (前期比 +96億円) 営業利益 209億円 (前期比 +16億円)	売上高 1,200億円 (前期比 +26億円) 営業利益 31億円 (前期比 +0億円)
<b>外部環境と数量</b>	電子デバイス分野の生産状況は、AIデータセンター需要が牽引、その他需要の改善も含め全体的な回復基調に宝飾分野の市場環境に大きな変化がないものの、リサイクルの付加価値が課題  ➡ 電子デバイス分野での貴金属リサイクル取扱量、製商品販売数量の増加	物価上昇を背景に、国内における食品全体の個人消費は力強さを欠く状況が継続 買い負けなどを背景にした食品原材料の安定供給懸念から、調達力の重要性が増す  ➡ 加工度を高めた商品ラインナップの拡充などで、水産品、農産品を中心にした販売数量の増加
<b>販売価格</b>	貴金属相場：26年3月期4Qの平均価格並みを想定 (金：24,000円/g、銀：400円/g)	26年3月期下期の平均価格程度を想定
<b>設備投資に伴う償却費 IT投資</b>	生産インフラの拡充と強化、ERP刷新、DXの推進とトレンド技術（RPA、BI etc.）の導入、情報セキュリティ対策  ➡ 設備投資 約73億円、減価償却費 約40億円	
<b>サステナビリティ経営の推進</b>	脱炭素に向けた取り組み、国際イニシアチブ（CDP、TCFD、TNFD etc.）への対応、労働環境の整備、人的資本経営の推進、情報セキュリティ対策	

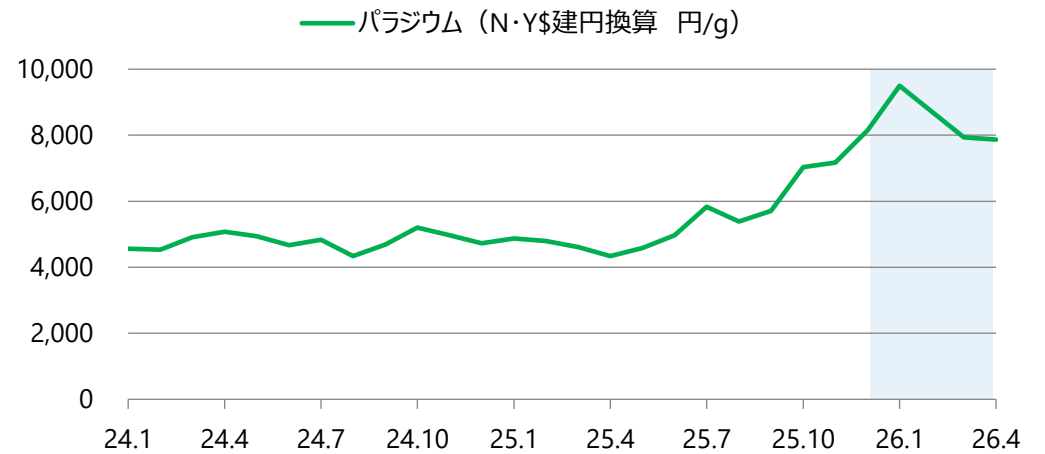
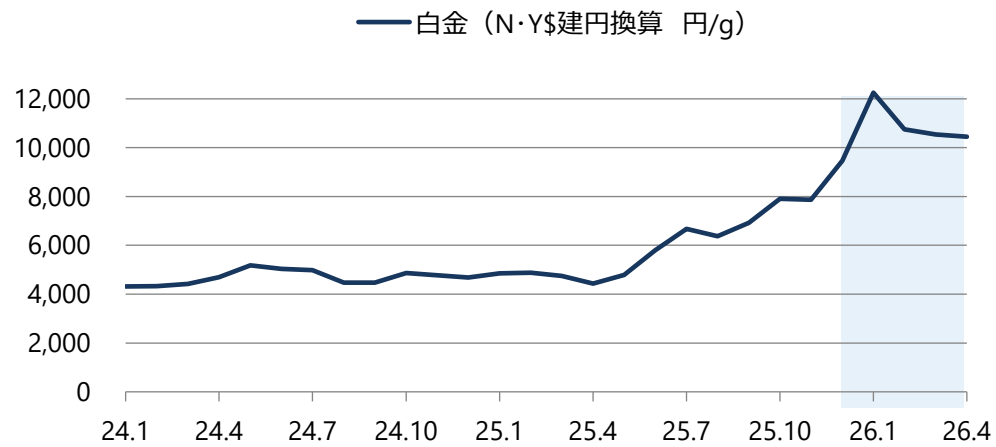
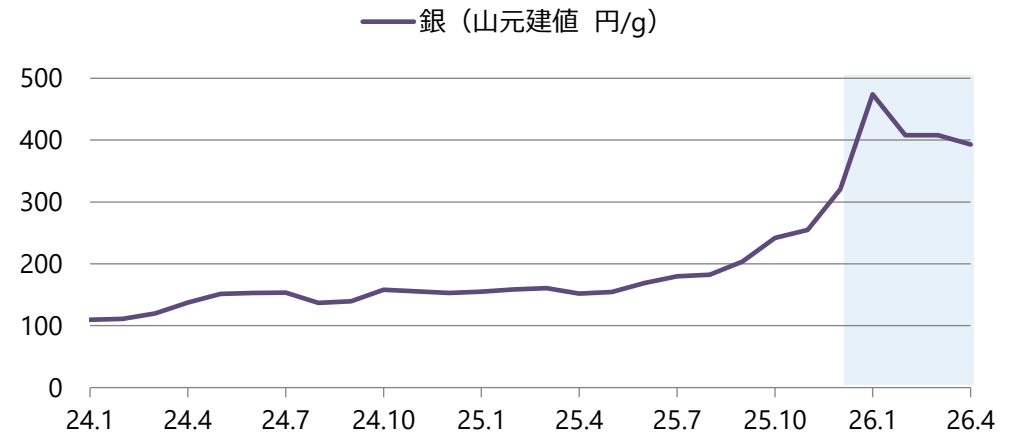
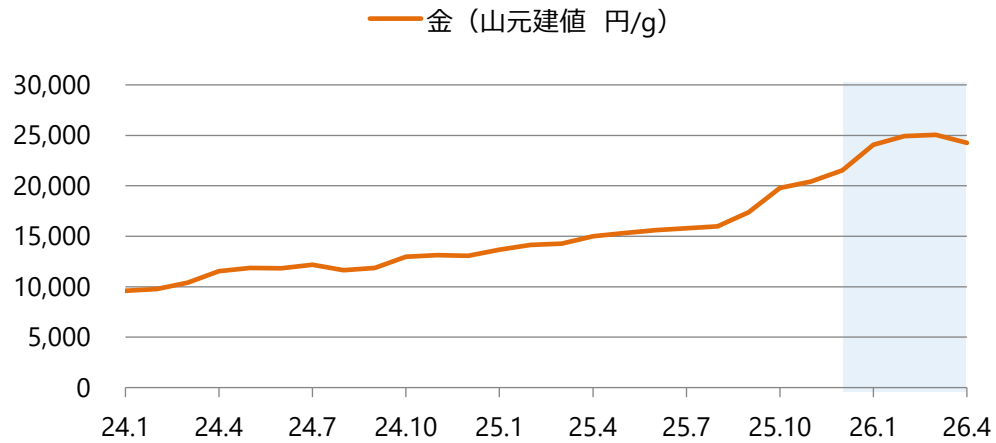
# Appendix



(億円)

	2026年3月期 実績			2027年3月期 予想			増減				
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	増減	下期	増減	
売上高	貴金属関連事業	2,277	3,427	5,704	2,810	2,990	5,800	+533	+23.4%	▲437	▲12.8%
	食品関連事業	605	569	1,174	590	610	1,200	▲15	▲2.5%	+42	+7.2%
	合計	2,882	3,995	6,878	3,400	3,600	7,000	+518	+18.0%	▲395	▲9.9%
営業利益	貴金属関連事業	63	130	193	103	106	209	+40	+63.0%	▲24	▲18.6%
	食品関連事業	17	14	31	15	16	31	▲2	▲13.9%	+2	+18.3%
	合計	80	143	224	118	122	240	+38	+46.4%	▲21	▲15.1%

# 貴金属相場の推移



CDP2025「気候変動」調査で2年連続最高評価の「Aリスト」に選定



当社グループでは、「環境負荷低減と事業成長の両立」をマテリアリティとして特定し、2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて活動を推進しています。具体的には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づくシナリオ分析によるリスク・機会の評価、温室効果ガス排出量削減目標のSBT認定取得、さらに「再生可能エネルギーの導入拡大」、「製造および処理プロセスの見直しと改善」、「サプライチェーンとのエンゲージメント」を通じた温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。今後もこれらの取り組みを通じて、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



**松田産業株式会社**  
MATSUDA SANGYO CO., LTD.